

平成24年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エーワン精密

コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也

TEL 042-363-1039

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第1四半期の業績(平成23年7月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第1四半期	454	△0.2	139	8.5	142	7.8	83	7.6
23年6月期第1四半期	455	47.0	128	167.8	132	165.6	77	162.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第1四半期	5,593.40	—
23年6月期第1四半期	5,196.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年6月期第1四半期	7,157	6,657	93.0
23年6月期	7,335	6,724	91.7

(参考) 自己資本 24年6月期第1四半期 6,657百万円 23年6月期 6,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	6,500.00	6,500.00
24年6月期	—	—	—	—	—
24年6月期(予想)	—	0.00	—	8,100.00	8,100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,062	19.9	365	52.5	373	47.4	211	42.6	14,105.80
通期	2,150	18.9	710	44.1	725	40.8	403	33.7	26,912.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年6月期1Q	15,000 株	23年6月期	15,000 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年6月期1Q	— 株	23年6月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年6月期1Q	15,000 株	23年6月期1Q	15,000 株
----------	----------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被災した製造業の生産設備や部品の欠品なども徐々に復旧、解消し日常の生産活動に戻り、自動車産業などを中心とした業種では減産分を挽回するため、従来以上に操業度を高め増産体制に入る業種も出る等、全般的に堅調な推移を示しました。世界的に見て人口増加傾向であり、消費市場の中心となる新興国が世界景気の牽引役となる構図は継続しており、国内製造業も量産品加工を主体に底堅い動きを示しました。量産品加工が継続的に動くことにより、周辺の設備、治具、金型なども動きが出てきており、量産品・単品加工ともに国内製造業全般で堅調な推移となりました。

一方で北米の景気減速や南欧に端を発する信用不安により欧州を中心に金融が不安定化しており、また新興国でも過熱した景気の数値調整や政情不安などもあり世界経済の不安材料も散見されます。

このような状況のなかコレットチャック部門では、量産品加工が堅調に推移したことから当部門の受注も一定数量を確保しましたが、回復基調にあるとはいえ国内の機械設備投資はそれほど力強いものではなく、売上高はほぼ横ばいとなりました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は319,779千円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は175,841千円(前年同期比4.0%増)となりました。

切削工具部門では、量産品加工が継続して稼働したことで、周辺設備、金型等の需要が高まり、国内製造業全般に受注が回復してきて、特に切削工具の再研磨の受注が増加の傾向を示しました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は121,043千円(前年同期比17.6%増)、セグメント利益は26,165千円(前年同期比11.4%増)となりました。

自動旋盤用カム部門では、量産品加工が堅調に推移しましたが国内企業のカム式自動旋盤自体の台数が限定されていることやその稼働率にばらつきがあることなどで、低位で横ばいとなりました。この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は13,507千円(前年同期比21.0%減)、セグメント利益は5,062千円(前年同期比25.2%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は454,330千円(前年同期比0.2%減)、営業利益は139,219千円(前年同期比8.5%増)、経常利益は142,335千円(前年同期比7.8%増)、四半期純利益は83,900千円(前年同期比7.6%増)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。

(%表示は対前年同期比)

事業部門別	期別	第21期 第1四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		第22期 第1四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)		第21期 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門		334	(150.0)	319	(95.4)	1,297	(116.3)
切削工具部門		103	(147.0)	121	(117.4)	449	(132.4)
自動旋盤用カム部門		17	(105.8)	13	(78.9)	61	(96.5)
合計		455	(147.0)	454	(99.8)	1,808	(119.1)

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、3,883,897千円（前事業年度末は4,217,872千円）となり333,974千円の減少となりました。これは、たな卸資産が19,130千円増加しましたが、現金及び預金が348,548千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,273,784千円（前事業年度末は3,118,038千円）となり155,745千円の増加となりました。これは、投資有価証券が88,771千円、繰延税金資産が26,672千円減少しましたが、機械装置及び運搬具が279,675千円増加したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、7,157,682千円（前事業年度末は7,335,911千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、173,226千円（前事業年度末は272,108千円）となり98,881千円の減少となりました。これは、未払金が58,068千円増加しましたが、未払法人税等が140,981千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は326,973千円（前事業年度末は339,192千円）となり12,218千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が900千円増しましたが、退職給付引当金が13,118千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、500,200千円（前事業年度末は611,300千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、6,657,481千円（前事業年度末は6,724,610千円）となり67,128千円の減少となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が83,900千円増加しましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が97,500千円、その他有価証券評価差額金が53,529千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては、平成23年8月12日発表の業績予想どおりとなる見込であります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,597,488	3,248,939
受取手形及び売掛金	415,091	405,205
製品	6,082	7,334
原材料	30,981	32,643
仕掛品	147,657	163,874
繰延税金資産	24,609	28,304
その他	2,072	3,165
貸倒引当金	△6,110	△5,568
流動資産合計	4,217,872	3,883,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	732,130	719,083
機械装置及び運搬具（純額）	529,150	808,825
土地	319,337	319,337
建設仮勘定	11,450	14,700
その他（純額）	8,916	10,504
有形固定資産合計	1,600,985	1,872,450
無形固定資産	2,094	1,894
投資その他の資産		
投資有価証券	1,328,713	1,239,941
繰延税金資産	184,593	157,920
その他	4,666	4,930
貸倒引当金	△3,014	△3,353
投資その他の資産合計	1,514,959	1,399,439
固定資産合計	3,118,038	3,273,784
資産合計	7,335,911	7,157,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,204	15,583
未払金	77,382	135,451
未払法人税等	141,884	902
役員賞与引当金	8,850	2,440
その他	27,787	18,849
流動負債合計	272,108	173,226
固定負債		
退職給付引当金	302,542	289,423
役員退職慰労引当金	36,650	37,550
固定負債合計	339,192	326,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債合計	611,300	500,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,191,145	6,177,546
株主資本合計	6,821,045	6,807,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△96,435	△149,964
評価・換算差額等合計	△96,435	△149,964
純資産合計	6,724,610	6,657,481
負債純資産合計	7,335,911	7,157,682

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	455,113	454,330
売上原価	255,616	246,695
売上総利益	199,496	207,634
販売費及び一般管理費	71,152	68,415
営業利益	128,343	139,219
営業外収益		
受取利息	618	337
有価証券利息	575	245
受取配当金	2,252	2,253
その他	263	278
営業外収益合計	3,710	3,115
経常利益	132,053	142,335
特別損失		
有形固定資産除却損	—	9
特別損失合計	—	9
税引前四半期純利益	132,053	142,325
法人税、住民税及び事業税	50,000	205
法人税等調整額	4,106	58,220
法人税等合計	54,106	58,425
四半期純利益	77,947	83,900

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第1四半期累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チェック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	334,899	103,109	17,104	455,113	—	455,113
セグメント利益	169,152	26,165	6,767	202,085	△73,741	128,343

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,588千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チェック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,779	121,043	13,507	454,330	—	454,330
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	319,779	121,043	13,507	454,330	—	454,330
セグメント利益	175,841	29,142	5,062	210,046	△70,826	139,219

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△2,411千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。